

事業番号	07 04 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	持続的成長を実現する新価値創出事業		部局	産業労働部	課・室	産業技術課
			実施期間	R5 ～	E-mail	sangi@pref.naganolg.jp

1 現状と課題

県内製造業は、これまで「技術の高度化」等による価値創出に重点的に取り組んできたが、今後も持続的に成長していくためには、これに加え、「新たな顧客価値」の創出に取り組むことが必要。

2 事業目的

県内製造業による以下の事業活動を支援することで、獲得した収益により新たな価値を創出し、新たな収益を生み出す好循環（ポジティブサイクル）の構築を図り、持続的な成長を実現する。

- ・新たな価値を生み出すセグメント、技術、業界、企業等の既存の枠組みを超えた「クロスイノベーション」の創出
- ・「技術の高度化」等のものづくりにおける基本価値を高める高品質・高信頼性の製品づくり

3 事業目的を達成するための取組

① クロスイノベーションを通じた、新たな価値の創出活動を支援

- ・イノベーション創出のため、産学官の連携やAI・IoT等新技術の導入などにより、製品開発等のプロジェクトを推進
- ・健康・医療、次世代交通、環境・エネルギーなどの成長産業への参入等促進のため、試作開発に対する補助等を実施
- ・新たな価値の創出を加速するため、大学などと連携した国等の大型プロジェクトを獲得及び推進

② 工業技術総合センターによる高品質・高信頼性製品づくりの支援

- ・県内企業の製品評価などに関する技術・知見の向上を支援するため、技術相談や依頼試験等を実施
- ・時代の要請に応じ、各種分析・評価技術の高度化を図るため、支援機能を強化する機器を整備

③ EVシフトの潮流を捉えた新たな事業活動を支援

県内企業のEVシフトへの対応及び新たなEV関連のビジネスモデル創出のため、調査・分析等を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①-1	クロスイノベーションによる新たな価値創出の支援件数	件	—	—	—	—	59	↗	50	達成	長野県産業振興プランにおいて5年後の件数累計250件を目標としており、1年目となるR5年度は50件を目標として設定
①-2	上記支援による事業化件数	件	—	—	—	—	—	—	(R6年度5件)	—	長野県産業振興プランにおいて5年後の件数累計20件を目標としており、事業化の発現に要する期間を考慮し、2年目となるR6年度から各年度5件を目標として設定
②	技術相談件数 （工業技術総合センター技術相談件数）	件	20,828		19,010	↘	18,333	↘	19,500	未達成	R4年度と同程度の支援水準を確保することを踏まえ、R4年度見込値を目標として設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	製造業の従業者一人当たり付加価値額(2020年比)	%		-		-		-	2025 (R7)	11.2
2-2①	循環経済への転換の挑戦	工業技術総合センター等による環境・エネルギー分野の支援件数（2023～2027年度累計）	件		-		-	2023 (R5)	100	2027 (R9)	200
2-2①	循環経済への転換の挑戦	上記支援による事業化件数（2023～2027年度累計）	件		-		-	2023 (R5)	3	2027 (R9)	10

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	716,678	△ 6,672	710,006	339,417	673,855	120.0
R4年度	150,000	667,540	22,350	839,890	333,115	776,337	121.0
R3年度	1,507,429	622,641	166,813	2,296,883	335,668	1,949,366	124.0

事業番号	07 04 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	持続的成長を実現する新価値創出事業			部局	産業労働部	課・室	産業技術課	

7 主な取組実績と成果

① クロスイノベーションを通じた、新たな価値の創出活動を支援

- ・産学官の連携による技術導入や技術開発プロジェクト等を28件推進
- ・医療機器分野5件、次世代交通分野5件、環境・エネルギー分野6件の県内企業による試作開発を補助金等により支援
- ・新技術分野や技術の高度化に関する研究会・勉強会を7件運営
- ・大学などと連携した国等の大型プロジェクトを8件推進

② 工業技術総合センターによる高品質・高信頼性製品づくりの支援

公設試験研究機関として、従前から研究職員による技術相談、設備利用、依頼試験、共同・受託研究等により、製造業を中心に、県内企業の事業活動を支援

令和5年度の支援件数は、技術相談（一般・現場）18,333件、依頼試験24,662件、施設利用（機器貸付）12,857件

③ EVシフトの潮流を捉えた新たな事業活動を支援

EV等の製造に不可欠なキーパーツの中から県内製造業が高いシェアを確保できる部品を探索するために、専門機関への委託により「次世代自動車部品技術調査」を実施

本調査によりEV製造における注目部品20点と、参入可能性の高い部品5点を把握し、EV産業への参入を希望する県内製造業向けに情報提供

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	クロスイノベーションによる新たな価値創出の支援件数	R4年度推移	—	R5年度推移	↗	達成状況	達成
工業技術総合センターや、（公財）長野県産業振興機構を通じた積極的な支援施策の遂行により、支援件数は順調に推移している。							
指標①-2	上記支援による事業化件数	R4年度推移	—	R5年度推移	—	達成状況	—
令和5年度に着手した支援案件について、令和6年度以降の事業化に向け支援を継続							
指標②	技術相談件数（工業技術総合センター技術相談件数）	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
技術相談件数は18,333件（対前年度比▲677件）となった。この要因として人手不足傾向の中で生産に人手を割かれ、特に小規模事業者からの新規開発案件等に係る相談が減少したことなどが考えられる。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・クロスイノベーションの推進については、異なる産業分野の企業間における情報共有が難しいことがハードルとなっているため、産学官連携を一層強化することで関係者間の情報共有を円滑化し、新たなコラボレーションの機会を創出する必要がある。
- ・工業技術総合センターについては、県内企業に対する技術支援の中核的な役割を担うため、円滑な運営と継続支援及び強化する必要がある。
- ・EVシフトへの支援に際し、専門人材の確保、資金調達、サプライチェーンへの参入等の課題を認識し、市場動向を踏まえた支援施策を包括的に進める必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・県内企業の持続的成長を実現するには、産学官連携を強化し、市場ニーズに基づく研究開発や大学・研究機関との共同プロジェクトを促進させ、様々な業種を結合させるクロスイノベーションの取組が必要である。そのためには、長野県工業技術総合センターによる連携支援機能の強化や長野県産業振興機構によるコーディネート機能の充実をはかり、新たな価値を創出する取組を活性化させる。
- ・県内企業がEVシフトに伴う新たな技術や部品製造に対応できるよう、EV構造研究や技術動向等に関する情報提供、専門家派遣などにより県内企業のEVシフトを促進させる。

事業番号	07 04 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	持続的成長を実現する新価値創出事業		部局	産業労働部	課・室	産業技術課	

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	産学官連携推進事業		53,001 千円	60,933 千円	42,160 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	イノベーション創出事業	補助金	（公財）長野県産業振興機構が主導し、支援機関等の力を結集して、産業イノベーションの創出に向けたプロジェクトを推進		
			プロジェクト推進件数 13件		
2	産学官連携技術開発推進事業	直接	工業技術総合センターが産業界からのニーズ対応及び産業界への研究シーズ展開のための技術開発プロジェクトを実施		
			技術開発プロジェクト推進件数 9件		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業		160,394 千円	67,151 千円	64,603 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和５年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業	補助金	信州大学等の関係機関と連携し、医療機器の開発・事業化と医療機器開発人材の育成を支援		
			医療機器等開発等支援　５件		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	航空機産業振興事業		40,102 千円	37,909 千円	35,323 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和５年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	航空機システム産業振興拠点運営事業	直接 負担金	「航空機システム産業振興拠点（エス・バード）」に拠点マネージャーを配置し、各種事業を効果的に推進するとともに、人材育成から研究開発、実証試験、産業化までを一貫支援		
			航空機システム産業振興に資する取組の企画・実施件数 11件		
2	航空宇宙産業クラスター形成事業	直接 補助金	「NAGANO航空宇宙産業クラスターネット」を通じた開発人材の育成や、航空機における電動化などの新たなニーズへ対応するための技術・製品開発等を支援し、航空機システム拠点形成を促進		
		委託	研究会の設置・運営件数 3件、技術・製品開発支援件数 5件		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	ゼロカーボン関連技術開発等促進事業		48,447 千円	68,887 千円	74,531 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和５年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ゼロカーボン技術事業化促進事業	補助金 委託	研究会活動を通じたゼロカーボンに向けた技術開発プロジェクトを創出するとともに、 県内企業による新たなゼロカーボン関連技術の開発を補助金により支援		
			研究会の設置・運営件数 ４件、補助金による技術開発支援件数 ６件		
2	カーボン排出量可視化・削減支援事業	直接 補助金	製品ライフサイクル全体のカーボン排出量の算定・可視化とカーボン排出量削減のため の取組を支援するとともに、ゼロカーボンの必要性等について普及啓発		
			カーボン排出量可視化支援件数 94件、削減支援件数 10件		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	EVシフト・海外展開支援事業		- 千円	- 千円	9,053 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	EV関連産業クラスター形成促進事業	直接 委託	信州産電動モビリティ（完成車）のビジネスモデルを県内企業等と検討するとともに、EVの製造に不可欠な「キーパーツ」を調査・分析し、県内企業の参入可能性を検討 調査・分析件数 1件		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
6	DXソリューション提案事業		28,192 千円	24,845 千円	10,017 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	DXソリューション提案事業	直接 委託	工業技術総合センターの技術シーズ及び設備により、県内の特色ある産業とAI・IoT等の優れた先端技術を組み合わせた製品開発や、DXによる生産性向上等に取り組む県内企業を支援 DXソリューション提案件数 6件		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
7	特許情報利用促進事業		4,958 千円	4,458 千円	4,458 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	特許情報利用促進事業	補助金	（一社）長野県発明協会が設置する知財総合支援窓口の運営を補助し、相談対応を支援 窓口相談件数 3,921件		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
8	工業技術総合センター技術支援機能強化事業		1,573,898 千円	385,234 千円	433,710 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	工業技術総合センター運営費	直接	県内企業からの技術相談や依頼試験、施設利用に対応 技術相談件数 18,333件		
2	機器整備事業	直接	工業技術総合センターに、支援機能を強化する機器を整備 新規整備機器件数 3件		
3	特別研究事業	直接	工業技術総合センターが保有する実用化の可能性が高い技術シーズを育成し、産業創出を促進 研究実施テーマ件数 3件		